週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援
「士業・net」メールマガジン
内田総研・Group　(投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援　●日本企業の中国進出支援　●日本商品の中国での販売支援　●中国医療ビジネス支援　●ネット販売支援

中国、構造的減税政策 5 方面で実施

税収 9 兆元規模、中小企業の税負担軽減へ

■ 中国、構造的減税政策 5 方面実施

2011 年、中国の税収は 9 兆元規模に達し、各方面から減税政策を強く求める声が上がっている。
中国財政部によると、「今年は中小企業・特にミクロ型企業の税負担を軽減し、営業税から付加価値税への切り替えを行なう試作など 5 つの方面で構造的減税政策を着実に推進していく」という。

両会で減税の声相次ぐ

データによると、昨年の中国の税収総額は前年同期比 22.6%増の 8 兆 9720 億元に達した。
5 年連続で 20%前後の伸び率となり、今年の両会では減税に関する提案や議案を提出する代表や委員も多く、減税に焦点が集まっていた。
全国政協委員、中国国際金融有限公司の李剣閣取締役会長は、「大幅な広い範囲での減税政策が目下の急務であり、できる限り力を尽くすべきである」と述べている。

財政部の減税政策実施案

財政部の構造的減税政策の実施は、以下の 5 項目について行われる。
(1) 中小企業、特にミクロ型企業の税負担を軽減。
(2) 税収政策への支援を強化し、新たな個人所得税法を実施し、個人所得税・給与所得税の控除額を引き上げ、税率構造の合理的調整を行なう。
(3) 営業税から付加価値税への切り替え作業を着実に推進する。
(4) 物流企業の営業税差額納税の試験実施範囲を拡大する。
(5) 比較的低めの輸入暫定税率を実施する」、こと等を明らかにした。

上記の減税政策はほとんどが昨年年末に発表されたものであるが、これ以前に、財政部の謝旭人部長は、今年の両会期間中の記者会見で既に「今年は構造的減税政策の更なる改善をめざし、企業と国民の税負担を軽減し、既に発表されている減税政策を着実に実施していくこと」を明確にしている。

■ 日本メーカーの格付け、最低水準に

米格付け大手スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、パナソニック、シャープ、ソニーの格付けをサムスン電子の「A」より低い過去最低水準に引き下げた。
一方、ムーディーズも 3 社の格付けを数回にわたって引き下げている。
日本企業 3 社の経営状況は韓国のサムスン電子より悪い状態にあり、専門家は改善するにはテレビ事業を立て直す必要があると見ている。
S&P の中井アナリストは、3 社には格付けの下方圧力がかかっているとし、コア事業を強化するよう促した。
本会計年度(2012 年 3 月期)の 3 社のテレビ事業とその他の事業は、パナソニックは 7800 億円の赤字、シャープは 2900 億円の赤字、ソニーは 2200 億円の赤字になると見られている。
専門家は、円高、はっきりしない景気見通し、アジアのライバルの存在により、構造改革を行っても 3 社は今年度も減益圧力を受けると見ている。

■ 中国、「家電下郷」政策を継続実施

商務部の陳徳銘部長は 7 日、今年も引き続き「家電下郷(農村住民向けの家電購入補助制度)」を実施することを明らかにした。
外部の需要が厳しく、投資の高成長が継続できない状況の中、消費の促進が注目されている。
今年の政府活動報告では、内需の拡大、とくに消費需給の拡大が中国経済の安定した長期的な比較的速い発展の基盤であり、活動の重点であるため、消費需給に拡大に努める必要があるとされた。
消費の成長を促進するため、中国は、家電の買い替えを含め、「家電下郷」・「自動車下郷(農村部の自動車普及に向け、国が助成金を出す政策)」、「節能恵民(省エネ製品普及)補助制度」などの消費刺激政策を次々と実施していた。
陳部長は、「家電下郷」政策の継続以外にも、「低炭素・省エネ・環境保護・住民にとって便利且つ利益がある」ことを方針とした政策を目指すとしている。

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援
「士業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国の企業好感度調査、日・韓惨敗

中国で企業感度調査が行われた。「デジタル製品」「自動車」「キッチン・バス・トイレ家電製品」、この三つの科学技術の要素の比較的高い業界においては、欧米のブランド、特にドイツブランドの人気が比較的高い一方、日本や韓国のブランドはワーストランキングの首位に名を連ねたという。

外車ブランド

調査の結果、最も好きな外車のメーカートップ5は、BMW、アウディ、ベンツ、フォルクスワーゲン、ポルシェで、揃ってドイツのメーカーであり、昨年のランキングと変わらなかった。
最も嫌いな自動車メーカーは、トヨタ、ホンダ、ヒュンダイ、日産、三菱などの日本と韓国のメーカーだった。

デジタル製品

最も不人気なデジタル製品には韓国のサムスン、LG、日本の東芝、ソニーで、日本と韓国のメーカーが集中、更に不人気の度合いも高まっているという。

キッチン・バス・トイレ家電

キッチン・バス・トイレ家電においても、ワーストランキングの上位には同様に日本と韓国のメーカーが目立ち、ワースト5のうち2つが日本メーカー、3つが韓国のメーカーとなっている。順に東芝、サムスン、ヒュンダイ、LG、パナソニックである。
韓国製品の不人気度のほうが高く、2011年に比べ2ブランド増えている。

日・韓不人気の理由

日・韓企業ブランドが不人気の原因はどこにあるのか。全国乗用車聯席会の崔東樹副秘書長は「ドイツ車メーカーのブランドには長い歴史があり、信用度が高い。それは一種の長期的な信頼感である」と指摘する。例えばBMWやアウディなどはその一流の自動車ブランドとしての地位を確立している。
韓国の自動車メーカーに対しては、中国の一部の人々の政治的な認知がメーカーのイメージを左右している。「歴史的な問題についての心理的な反感が、人々の消費活動に反映される場合もある」と崔氏は指摘している。

■ 中国携帯電話利用者、10億件突破

英国誌「エコノミスト」の報道によると、中国の携帯電話利用者が今週にも新たな目標値に到達し、10億件の大台を突破する見込みだという。
報道によると、インドの携帯電話利用者は約9億件で、中国に次ぐ世界2位、中印両国の利用者を合わせると世界全体の4分の1以上を占める。
中国の携帯電話番号システムでは理論的には1千億件の番号利用が可能であり、インドのシステムでは100億件が可能だという。このため両国では当分の間、利用可能な電話番号が足りなくなることはないとみられている。
中国三大通信キャリア(中国移動通信、中国聯通、中国電信)が発表した最新のデータによると、2012年1月末現在、中国の携帯電話利用者は9億8758万件に上り、うち第3世代移動通信(3G)の利用者は1億3571万件で約13.7%を占めている。

■ 中国、資本項目の人民元改革推進

中国国家外国為替管理局によると、2012年の資本項目外国為替管理活動で、資本項目の外国為替管理改革の更なる発展に努め、貿易投資の利便化を推進し、クロスボーダーの資金の異常な流動によるリスクを防止すると共に、人民元建て資本項目の兌換の自由化を着実に推し進めていくという。
当局は「2012年の資本項目外国為替管理重点活動」に対して、以下の取り決めを行った。

1. 直接投資に対する外国為替管理を整備し、「走出去(海外進出)」の支援を強化する。
2. 対外債権・対外債務の管理改善を行い、クロスボーダー融資の利便化を促進する。
3. 関連部門と共に資本市場の開放の更なる推進を目指す。
4. 統計モニタリング分析を強化し、クロスボーダー資金の流動を密接に監視し、資本項目に対する非現場精査活動の強度と成果を上げる。
5. クロスボーダー人民元業務の発展を引き続き推進する。
6. 調査研究を徹底し、予測調査を強化する。
7. 内部管理体制及び研修を強化し、資本項目外国為替管理の更なるレベルアップに努める。

「士業・net」 ニュース掲示板

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。

提携先の解放軍 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。

1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

「士業・net」 によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、ネットによる事業展開支援
- 「富冠」会計システムの導入指導、記帳代行
- 中国税務・法務に関する代行、問題解決
- 人材紹介、人材派遣、就労ビザの取得
- 中国でのフランチャイズ展開に関する支援
- 特許権取得、企業調査、債権回収、株式公開

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決
- 人事・労務問題の解決
- 知的所有権問題の解決
- 債権回収問題等の解決

中国企業の海外上場コンサル

- 株式上場計画の立案、上場までのコンサル
- 企業診断サービス、経営改善コンサル
- 問題分析、改善計画の立案とコンサル
- 上場を実現するための企業成長支援
- 資金計画、ベンチャーキャピタルの紹介

中国でのフランチャイズ展開支援

- 短期間に多くの店舗（加盟店）展開が可能
- 最小限の自己資金で最大限の他人資本活用
- 共同仕入れ、共同広告のメリット享受
- 加盟金、ロイヤリティー収入、商品代収入
- マニュアル化により、職人や熟練者が不要
- ブランドの共有、経営ノウハウの共有

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援
- 企業本・PR雑誌等の制作
- メディア戦略の構築支援
- ネットマーケティング支援

「日本商品・中国販売支援中心」

- 日本商品の中国での販売をサポート
- ネット戦略による全国的な販売支援
- 病院・薬局等の特集ルートでの販売支援
- 内田総研の加盟代理、地域代理店での販売
- フランチャイズ展開による販売支援
- 販売に必要な各種許認可取得、広告戦略等

企業調査・債権回収・特許申請等

- 中国企業の信用調査、マーケット調査支援
- 債権回収、不良債権を作らない契約書の作成
- 未回収債権の回収代行
- 特許権・商標権等、知的所有権の申請代行
- 株式公開に関する計画・実行・手続き等の支援
- 販売先、合弁・合作対象パートナー企業紹介

ネット販売＆回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝網、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行
- 販売・在庫・入金管理
- 売上代金の回収代行業務
- 日本への支払代行業務

中国での医療ビジネス支援

- 日本の医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 中国医療機関の民営化、外資導入支援
- 健康食品・化粧品の中国の病院での販売支援
- 日中合作医療機関の中国での上場支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス

内田総研・Group （www.uchida-chinatax.com）

北京事務所： 北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階 TEL （10)6588-0701 FAX （10)6588-0710
東京事務所： 東京都足立区栗原4－6－11（内田会計事務所） TEL （03)3898-1422 FAX （03)3898-1431